

## 質 問 書

※ この MS-WORD 文書のまま送付をお願いいたします。(PDF 等のフォーマットへ変換しないでください。)

2021 年 1 月 27 日

「全世界2020年度テーマ別評価「保健医療セクター(感染症対策)におけるJICA協力の開発効果のインパクトと途上国の経済社会開発」(一般競争入札(総合評価落札方式))」(公示日:2021年1月13日/調達管理番号:20a00957)について、以下のとおり質問します。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P30 評価表 3. (1)業務主任者の経験・能力について	プロポーザル作成ガイドラインには『企画競争説明書で示した担当業務と異なる業務を提案する場合(例えば、複数の業務従事予定者が同一の業務を分割して担当する場合等)や、企画競争説明書に示された業務量の目途と著しく異なる場合には、その考え方を具体的に記述の上、そのメリット及びコストについて説明してください。』とありますが、業務管理グループでない場合の本件の「業務主任者/評価分析(保健)」を、「業務主任者/評価分析(保健)①」と「評価分析(保健)②」に分割した場合に、評価対象者の点数配分は「二業務主任としての経験」以外を 50%50%となるとの理解でよいでしょうか。	ご理解の通りです。
2	第2章 特記仕様書 P14	本案件において用いられる「インパクト」「アウトカム」という言葉は明確な定義に従い区別がなされたものでしょうか。それとも、こちら側である程度定義づけの提案を行い、整理していくべ	それぞれの定義については「JICA事業評価ハンドブック(Ver.1.1 2016年5月)」の「第1章:JICAの事業評価 >1-7 ロジック・モデル(アウトプット、アウトカム、インパクト)>1-8 アウトカムの考え方」を参照願いま

通番号	当該頁項目	質問	回答
		きものでしょうか。	す。開発効果発現のロジック・モデル、アウトカムの考え方、ならびに最終アウトカムとしての「インパクト」などの考え方が明記されています。
3	第2章 特記仕様書 P13, 14	「セクター横断」「組織横断」という言葉が使われていますが、これらに明確な定義、もしくは「セクター」及び「組織」が明確に指すものがあるのでしょうか。	PDCA サイクルにおける教訓活用マネジメントを強化させるためには、事業評価の枠を超えて JICA 内関連部門及び外部関係機関等が協力して組織横断的に取り組む必要があることから、「組織横断的」としていません。また「セクター横断的」との記載は、すなわち「感染症対策分野という「セクター」で、個別プロジェクト毎ではなく、横断的な評価レビューを行う」との主旨で記載しています。
4	業務手法	本件業務では、統計学や経済学の手法を用いた分析が想定されているのでしょうか。	既存の評価関連資料の二次的レビューや関係者へのインタビュー等を通じ、JICA 協力による介入により産出された公共財が具体的にどのようなアウトカムやインパクトを発現し、途上国の受益者並びに関係者に受益・貢献しているのかを分析・整理することを想定しています。従いまして、統計学や経済学の手法を用いた分析は想定しておりません。イメージとしては、2013年度「プロジェクトの PDCA サイクルにおける教訓活用マネジメントの強化策の検討」で整理した手法を想定しておりますので、そちらをご参照ください。
5	16 頁 5(3)②国内分析(関係者ヒアリング)	提出対象の収集資料である本邦関係者へのヒアリング録音記録(テープ起こし)に関し、想定される件数の目安をご教示お願いいたします。関係者ヒアリングは国内分析(文献レビュー)の後に予定されているため、それに応じて対象	ヒアリング録音記録はインパクト・カタログのシートごとに作成いただく想定で、最大 30 件を目安としております。ただし、1 件に含まれる聞き取り対象は 2~3 名の専門家・事業関係者を想定しています。

通番号	当該頁項目	質問	回答
		<p>案件は絞られていると推察しますが、7. 報告書等(成果品)によると、インパクト・カタログにおいては合計 30 シートが想定されているため、先方から許可された場合、最大 30 件程度の専門家に対するヒアリングと想定して見積もるとしてよろしいでしょうか？</p>	
6	18 頁 (5)現地調査	<p>現地渡航が不可能である場合、オンライン等での情報収集ということになっておりますが、面談のアポの取り付けについて、ローカルコンサルタントによる最小限の現地支援を受けることは可能でしょうか？現地出張に関する定額見積もり費目中、現地支援に関しては車両と通訳のみの計上になっているため、お伺いいたします。合意形成から現地調査までに遠隔ではアポの確定が見込めない可能性、もしくは、COVID19 感染状況によっては実施機関における面談先の特定とアポ取りに時間を要することが見込まれるためです</p>	<p>現地渡航による調査・遠隔での調査に関らず現地の情報収集に関しましては、基本的には、JICA 在外拠点（事務所、支所等）の支援を得ながらアポイントメント等の取り付けを想定していますので、現時点でローカルコンサルタントの備上は想定しておりません。調査開始後新型コロナウイルスの感染状況も踏まえ、ローカルコンサルタントの備上なしでは実施できないという事態となりました際には、変更契約の可能性も含め協議させていただきたく存じます。</p>

通番号	当該頁項目	質問	回答
7	15 頁5(1)対象分野 2 ポツ目 「検査・研究・早期警戒」を評価対象の中心とする:	「本調査では JICA「世界保健医療イニシアティブ」で掲げる3本柱 <sup>5</sup> 」とあり、注釈5で 3 本柱の説明がされていますが、この「世界保健医療イニシアティブ」を検索しましたが、文書を見つけれませんでした。詳しい情報・資料等があれば、共有をお願いできますか？	現在、オンライン上で確認いただける資料がないため、本回答にて URL 等の共有ができずに申し訳ないのですが、人間開発部が整理した概要説明資料がございますので、お手数ながらご希望の方は、配布資料問い合わせ先の JICA 評価部事業評価第二課 (email: evte2@jica.go.jp)にご連絡いただきますようお願いいたします。
8	15 頁5(2)レビュー対象案件リスト	ご共有いただいたレビュー対象案件リストで対象とされている案件には、ヨルダン国「ヨルダン南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト」やインドネシア国「母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト」のように協力内容の中に感染症対策に係わる内容が全く含まれていないものも見受けられます。 これが対象リストに含まれている理由、あるいは調査において想定される取り扱い等があればご教示ください。	リストに記載しております案件の中には、直接的に感染症対策を目的として実施していないものも含まれておりますが、これまでの評価の結果から、例えば予防接種の普及に貢献したことが確認されているものなど、間接的な効果が確認されたものも記載しております。直接的間接的を含め、複数案件の取り組みの結果として、より大きな効果の発現に繋がった例もあるかと思っておりますので、現段階ではそういった案件が対象からはずれないように、広くリストに記載しています。しかしながら、現在配布しておりますリストは、あくまで参考リストとなりますので、記載しております、すべての案件を一律にレビューいただくことは想定しておらず、本件調査で「公共財」を特定する過程で、レビューが必要となる案件を選定しつつ分析を進めていただく想定でおります。
9	P13 1. 業務の背景	特記仕様書中に「旗艦的プロジェクト」という表現があるが、業務開始後に具体的な事業名はいただけるか？	「旗艦的プロジェクト」の具体的な案件名につきましては、業務開始後に提供させていただきます。

通番号	当該頁項目	質問	回答
10	P14 5. 業務方針及び留意事項 (1)対象分野	「セクター横断的な評価」という言葉があるが、本件業務は、感染症対策というテーマ・セクターに焦点を当てた評価調査業務と認識している。ここでいう「セクター横断」とは具体的にどういう意味か？例えば、感染症をさらに複数のサブ・セクターに分類し、そのサブ・セクターを横断して、という意味か？	「セクター横断」の意図するところは上述質問3の回答をご参照ください。また、入札説明書にも記載のとおり、感染症対策は幅広い分野から構成されておりますのでサブ・セクターに分類し、分析いただくことを提案いただいても構いません。
11	p.16(2)レビュー対象案件リスト	「なお、技術協力、資金協力の他、ボランティア事業、草の根技術協力事業、民間連携事業における中小企業・SDGsビジネス支援事業等を通じた実績もレビュー対象とする。」とあるが、対象事業のリストはいただけるか？	お問い合わせいただきましたスキームによる事業につきましては、業務開始後にリストを共有させていただく予定としております。
12	P21 表中 10	「インパクト(公共財)カタログ」に「項目10. 教訓」があり、内容は、「ナレッジ教訓のエッセンスを記載」とある。「ナレッジ教訓(シート)」の必要性や作成方法は承知しているが、ナレッジ教訓は、必ずしも、個々の公共財(シート)と1対1で対応するものではないものと思料するが、「ナレッジ教訓のエッセンスを記載」とは具体的には、どういう意味であるか？	ナレッジ教訓の整理方法は、PDCAの各工程であったり、DAC5項目評価の各項目であったり複数考えられると理解しておりますが、どのような整理に基づき作成するかは、調査過程で協議の上、決定させていただきたく考えております。どのような整理となりましても、インパクト・カタログの各シートに複数のナレッジ教訓シートが作成されることを想定しており、そのエッセンスをカタログに記載いただくことを想定しています。
13	P25 1. 技術提案書の構成	プロポーザルの2章の「2 業務の実施方針等」の(1)課題に関する現状認識と(2)業務実施の基本方針は、それぞれ5頁以下というご指示であるが、両方を合わせて、10頁以下とするのは可能か？	入札説明書に記載しております技術提案書の頁数目安は、あくまで目安となりますので、変更いただいても構いません。

通番号	当該頁項目	質問	回答
14	P26 (4)業務従事者の構成	調査団を構成する3ポストの各団員の役割分担については特段の指定がないので、こちらで具体的な提案をすとの理解でよろしいか？	各団員の役割分担については、技術提案書にてご提案いただきますようお願いいたします。
15	P31 2.入札金額内訳	現地調査対象国において、日本人の現地調査期間前に、現地人材による調査の準備・調整などにかかる費用については、II.直接経費(2)現地関連費に計上していいか、もしくは定額見積に含まれているという理解でいいか？	現地人材の備上に関しましては、上述質問6の回答をご参照いただきますようお願いいたします。

以上